

平成20年3月期 決算短信

平成20年 4月25日

上場会社名 武蔵精密工業株式会社 上場取引所 東証一部・名証一部
 コード番号 7220 URL <http://www.musashi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 浩史 TEL (0532) 47-3111(代)
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 河口 定寛 配当支払開始予定日 平成20年 6月23日
 定時株主総会開催予定日 平成20年 6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	161,302	11.8	16,482	40.9	14,841	36.2	8,580	72.8
19年3月期	144,329	15.0	11,695	22.1	10,898	13.7	4,964	4.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	275	04	253	90	17.0	11.8	10.2
19年3月期	159	14	146	97	11.6	9.1	8.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	126,969	64,933	64,933	42.6	1,733	54	
19年3月期	125,676	55,748	55,748	37.2	1,497	67	

(参考) 自己資本 20年3月期 54,078百万円 19年3月期 46,720百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	25,667	△16,281	△9,038	10,564
19年3月期	19,991	△22,457	4,366	9,643

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年3月期	16	00	16	00	998	20.1	2.3
20年3月期	18	00	18	00	1,123	13.1	2.2
21年3月期(予想)	20	00	20	00	-	15.6	-

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	78,400	△1.4	7,500	△10.6	7,300	△6.6	3,500	△22.1	112	18
通期	159,000	△1.4	15,200	△7.8	14,600	△1.6	8,000	△6.7	256	41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 0社 除外 0社

（注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 31,200,000株 19年3月期 31,200,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 4,684株 19年3月期 4,458株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	65,701	△2.1	2,958	△11.9	4,388	△5.4	3,064	5.5
19年3月期	67,093	△6.5	3,356	△9.8	4,641	△15.2	2,905	△17.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	98	24	90	69
19年3月期	93	14	86	01

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	63,703		32,524		51.1	1,042	61	
19年3月期	62,186		31,555		50.7	1,011	52	

（参考）自己資本 20年3月期 32,524百万円 19年3月期 31,555百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	37,000	16.7	1,950	39.3	3,800	36.7	2,500	23.9	80	13
通期	69,000	5.0	3,500	14.4	5,500	24.9	3,700	18.5	118	59

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する事項等につきましては、添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、期前半は、企業収益の改善による設備投資の増加に加え、個人消費の増加等緩やかな回復基調で推移しましたが、後半は米国サブプライムローン問題に端を発した金融不安から、急激な円高や株価の下落が進み、実体経済の減速感が強まりました。また、世界経済は、原油をはじめとした諸物価の高騰もあり、米国や欧州では成長がゆるやかなものとなりましたが、アジア地域では、インドネシア経済の回復やインドでの拡大が続いており、また、南米地域も堅調に推移しております。

このような環境の中、当社は経営計画達成のため諸施策を積極的に展開してまいりました結果、当連結会計年度における連結売上高は161,302百万円（前連結会計年度比11.8%増）、営業利益は16,482百万円（同40.9%増）となりました。

所在地別セグメントの状況につきまして、国内では、主要販売先である本田技研工業株式会社向けの販売が好調だったこと等により、売上高は49,385百万円（同2.9%増）となり、営業利益は4,371百万円（同1.2%増）となりました。

北米地域の売上高は、サスペンションアルミアームアッシーやリアデフアッシー等の新規四輪車用製品の販売が好調に推移し、36,542百万円（同9.0%増）となり、売上高の増加に加え、大規模投資を伴う新製品の立上等が一段落し、生産が安定したこと等により営業利益は854百万円（前連結会計年度は243百万円の営業損失）となりました。

欧州地域は、主要取引先への四輪車用製品の販売が順調に増加したことに加え、為替が円安に推移したこと等により、売上高は11,480百万円（前連結会計年度比15.2%増）、営業利益は709百万円（同3.0%減）となりました。

アジア地域は、インドネシアやインドで主要販売先向け二輪車用製品が増加したことに加え、為替が円安で推移した事等により、売上高は38,642百万円（同13.4%増）となり、営業利益は、5,937百万円（同52.4%増）となりました。

南米地域は、主要販売先への二輪車用製品の販売が好調だったことと、前年に引き続き為替が大幅にリアル高に変動したこと等により、売上高は25,250百万円（同34.6%増）となり、営業利益は3,721百万円（同60.7%増）となりました。

連結経常利益は14,841百万円（同36.2%増）、当期純利益は8,580百万円（同72.8%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安、為替の動向や、高騰する原油や原材料価格の動向、米国や欧州の景気鈍化など、当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況にあります。

このような環境の中、当社グループはグローバルな営業活動を行うとともに、各拠点の製品競争力強化のための諸施策を展開してまいります。為替が円高で推移することが予想されること等を考慮し、売上高は159,000百万円（前連結会計年度比1.4%減）、営業利益15,200百万円（同7.8%減）、経常利益は14,600百万円（同1.6%減）、当期純利益は8,000百万円（同6.7%減）を見込んでおります。

なお、通期の為替は、100円/US\$で想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産の状況

総資産は、前期末に比べて1,293百万円増加し、126,969百万円となりました。主な増加は、事業拡大等による受取手形及び売掛金の増加1,094百万円等によるものです。

負債は、前期末に比べて7,892百万円減少し、62,035百万円となりました。主な減少は、短期借入金の減少4,494百万円、社債の減少2,800百万円等によるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前期末に比べて9,185百万円増加し、64,933百万円となりました。主な増加は、利益剰余金7,519百万円、少数株主持分1,827百万円です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ920百万円増加し、当連結会計年度末には10,564百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変化要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、25,667百万円（前連結会計年度比28.4%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、16,281百万円（同27.5%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、9,038百万円となりました。これは長期借入金の返済及び社債の償還によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
株主資本比率	34.6%	37.2%	42.6%
時価ベースの株主資本比率	87.5%	79.0%	48.8%
債務償還年数	2.9年	2.0年	1.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.5	9.3	13.2

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用し、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題の一つとして認識しております。当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、業績に応じた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、期末の利益配当金につきましては1株につき18円とし、年間配当金は36円とする予定であります。また、次期の1株当たり配当金は、中間・期末とも20円とし、年間配当金は40円とする予定であります。

内部留保資金につきましては、財務体質の改善に資する負債の返却、生産設備の増強や今後の研究開発活動に充当し、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

市場環境の変化

長期にわたる経済の低迷、消費者の購買意欲低下は、四輪車・二輪車の需要低下につながり、その部品を製造している当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社は世界各国で事業展開をしており、これらの市場の経済低迷も、当社の業績に影響を与える可能性があります。

特定の販売先等への依存

当社グループは、顧客のニーズに対応したグローバル供給体制を構築するため、海外9カ国11社で生産を行っております。海外での生産拠点拡大と共に販売先も拡大してまいりましたが、平成20年3月期における本田技研工業株式会社及び同社子会社への売上高の連結売上高に占める販売割合は70.7%（本田技研工業株式会社への割合 24.7%）となっております。

従って、当社グループの業績は本田技研工業株式会社及び同社子会社の生産動向に影響を受け、その生産高が減少するような場合には業績が悪化する可能性があります。

為替変動

当社は、当社グループの海外拠点に対し、製品・半製品を輸出しております。また、当社グループの海外拠点からも、それらの製品を複数の国へ輸出しております。為替レートの変動は、当社の経営成績及び財政状況、また競争力にも影響し、長期的に当社の業績に影響いたします。当社は、日本国内において多くの製造活動を行っており、日本以外の通貨による売上があるため、当社の業績は、円が他の通貨に対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

為替変動のリスクをヘッジしていることが引き起こす別のリスク

全ての為替リスクをヘッジすることは不可能ですが、当社グループは、為替変動リスクの影響を軽減するために、為替予約契約を締結しております。あらゆるヘッジ契約と同様に、為替予約契約の利用にはリスクが伴います。このようなヘッジ契約の利用は、為替の変動によるリスクをある程度軽減する一方、為替が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。当社グループが締結してきた、また、これからも締結するであろうヘッジ契約は、取引相手を大手の国際金融機関に限定することにより、取引相手の信用リスクにさらされるリスクを最小限に抑える努力をしております。しかしながら、そのような取引相手の債務不履行があれば、当社に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境及びその他の規制

当社の属する自動車部品工業は、製造工場からの汚染物質排出レベル等に関して、広範に規制されております。これらの規制は改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化されます。これらの規制を遵守するための費用は、当社の事業活動に対して影響を及ぼす可能性があります。

特定の原材料等の外部業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料などを購入しておりますが、製品の製造において使用するいくつかの部品・原材料については、一部の取引先に依存しております。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。それらの要因の中には、取引先が継続的に原材料及び部品を確保できるかどうか、また、供給を受けるにあたって、当社がその他の需要者に対してどれだけ競争力があるか等が含まれます。とりわけ、主要な取引先を失うことは、当社の生産に影響を与え、コストを増加させる可能性があります。

合併事業

当社グループは、いくつかの国において、各国の法律上及びその他の要件により合併で事業を行っております。これらの合併事業は、合併先の経営方針、経営環境の変化により影響を受けることがあり、そのことが、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月21日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更が無いため、開示を省略します

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業の精神・行動指針・社是で構成されているムサシフィロソフィーを基本理念としております。創業の精神「質実剛健・至誠一貫」は、常に真摯にもものづくりに取り組む姿勢を示した恒久の信念です。当社は、「わたしたちは、独創的なものづくりを探究し、世界の人々に信頼される魅力的な商品の提供を通じて、地球社会の発展に貢献します」という社是を実践し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーと共に発展すべく、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、グローバル市場での着実な成長と適正利益の確保を経営目標として設定しております。

また、株主資本の効率活用の観点から自己資本当期純利益率を、投資全体の運用効率を図る指標として総資本経常利益率を、それぞれ重要な経営指標と位置付けております。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社は、お客様や社会のニーズ、またビジネス環境の変化に迅速かつ柔軟に対応すべく、長期ビジョン「ムサシ・グローバル・ビジョン2020」ならびに、それに基づく中期経営戦略「企業体質の革新＝DIG-Innovation＝」を設定し、企業体質の強化に努めてまいります。

①グローバル市場での成長基盤の確立

世界の4輪車・2輪車市場は、将来的に着実な成長が見込まれます。当社は、お客様のニーズにお応えできるグローバルな生産・販売・管理体制の基盤整備を今後も進めてまいります。

②お客様に信頼される桁品体質の実現

ますます高まるお客様のご期待にお応えするため、開発から生産に至る全ての領域において品質保証体制の更なるレベルアップを図ってまいります。

③未来を創造する先進の現場力・技術力・開発力の強化

低コスト・高品質を実現するものづくりを更に進化させるため、強い現場づくり、生産技術力の強化、商品開発力の強化を進めてまいります。

④活き活きワクワク燃えるプロ集団づくり

事業の拡大やグローバル化に対応できる人材の確保・育成に努めるとともに、活力を向上させる施策を進めてまいります。

⑤地球環境保全・地域貢献への積極的な取り組み

環境負荷低減を目指し、全ての事業活動を通じて3R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進してまいります。また、地域社会への貢献にも積極的に取り組んでまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		8,891		9,569		678
2. 受取手形及び売掛金		15,362		16,457		1,094
3. 有価証券		751		—		△751
4. たな卸資産		17,647		19,283		1,636
5. 前払費用		508		—		△508
6. 繰延税金資産		1,274		909		△365
7. その他		3,139		3,788		649
貸倒引当金		△26		△14		12
流動資産合計		47,550	37.8	49,994	39.3	2,443
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		21,433		23,096		
減価償却累計額		9,584	11,848	10,651	12,444	596
(2) 機械装置及び運搬具		141,904		142,904		
減価償却累計額		97,589	44,314	101,800	41,104	△3,209
(3) 工具器具備品		6,241		7,022		
減価償却累計額		4,320	1,920	5,011	2,010	90
(4) 土地			4,340		4,428	88
(5) 建設仮勘定			3,554		4,557	1,002
有形固定資産合計		65,979	52.5	64,546	50.7	△1,432
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権		11		—		△11
(2) 施設利用権		2		—		△2
(3) ソフトウェア		646		598		△48
(4) のれん		9		13		4
(5) その他		17		23		6
無形固定資産合計		686	0.5	635	0.5	△51
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		8,003		4,114		△3,888
(2) 出資金		—		2,617		2,617
(3) 長期貸付金		16		19		3
(4) 繰延税金資産		2,276		3,177		903
(5) その他		1,230		1,932		701
貸倒引当金		△66		△67		△1
投資その他の資産合計		11,460	9.2	11,794	9.5	334
固定資産合計		78,126	62.2	76,975	60.7	△1,150
資産合計		125,676	100.0	126,969	100.0	1,293

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		12,738		11,696		△1,041
2. 短期借入金		25,956		21,462		△4,494
3. 未払金		10,941		5,859		△5,081
4. 未払費用		—		5,578		5,578
5. 未払法人税等		1,669		2,300		630
6. 繰延税金負債		—		242		242
7. 賞与引当金		1,217		1,282		64
8. 役員賞与引当金		21		34		12
9. 製品補償引当金		227		196		△36
10. 設備購入支払手形		898		—		△898
11. その他		296		884		593
流動負債合計		53,969	42.9	49,537	39.0	△4,431
II 固定負債						
1. 社債		12,800		10,000		△2,800
2. 長期借入金		1,146		702		△443
3. 繰延税金負債		363		31		△331
4. 退職給付引当金		1,292		1,373		81
5. 役員退職慰労引当金		153		202		49
6. その他		204		186		△17
固定負債合計		15,958	12.7	12,497	9.8	△3,460
負債合計		69,927	55.6	62,035	48.8	△7,892
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,973	2.4	2,973	2.3	—
2. 資本剰余金		2,714	2.2	2,714	2.1	—
3. 利益剰余金		35,780	28.5	43,299	34.2	7,519
4. 自己株式		△4	△0.1	△5	△0.0	△0
株主資本合計		41,463	33.0	48,982	38.6	7,518
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		2,808	2.2	1,721	1.4	△1,086
2. 為替換算調整勘定		2,448	2.0	3,374	2.7	926
評価・換算差額等合計		5,256	4.2	5,095	4.1	△160
III 少数株主持分						
少数株主持分		9,028	7.2	10,855	8.5	1,827
純資産合計		55,748	44.4	64,933	51.2	9,185
負債純資産合計		125,676	100.0	126,969	100.0	1,293

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			144,329	100.0	161,302	100.0	16,972	
II 売上原価			121,414	84.1	132,046	81.9	10,631	
売上総利益			22,915	15.9	29,255	18.1	6,340	
III 販売費及び一般管理費			11,220	7.8	12,773	7.9	1,553	
営業利益			11,695	8.1	16,482	10.2	4,787	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		385			365			
2. 受取配当金		135			145			
3. 賃貸料収入		40			33			
4. 負ののれん償却額		6			4			
5. 為替差益		760			—			
6. その他		441	1,770	1.2	392	941	0.6	△829
V 営業外費用								
1. 支払利息		2,172			1,865			
2. 社債利息		17			16			
3. 固定資産除却損		79			114			
4. 為替差損		—			327			
5. その他		298	2,567	1.8	258	2,583	1.6	15
経常利益			10,898	7.6	14,841	9.2	3,942	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益		40			28			
2. 貸倒引当金戻入益		2			—			
3. その他		19	61	0.0	20	48	0.0	△13
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損		15			4			
2. 固定資産除却損		29			69			
3. 減損損失		13			31			
4. 海外仮払税金償却		312			—			
5. 役員退職金		98			—			
6. その他		46	515	0.4	—	106	0.0	△408
税金等調整前当期純利益			10,445	7.2	14,783	9.2	4,338	
法人税、住民税及び事業税		4,714			4,002			
法人税等調整額		△407	4,306	3.0	531	4,533	2.9	227
少数株主利益(控除)			1,174	0.8		1,669	1.0	495
当期純利益			4,964	3.4	8,580	5.3	3,616	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(百万円)	2,973	2,714	31,751	△4	37,435
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当	—	—	△436	—	△436
剰余金の配当	—	—	△499	—	△499
当期純利益	—	—	4,964	—	4,964
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	4,028	△0	4,028
平成19年3月31日 残高(百万円)	2,973	2,714	35,780	△4	41,463

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(百万円)	2,512	△892	1,619	7,688	46,744
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当	—	—	—	—	△436
剰余金の配当	—	—	—	—	△499
当期純利益	—	—	—	—	4,964
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	296	3,340	3,636	1,339	4,976
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	296	3,340	3,636	1,339	9,004
平成19年3月31日 残高(百万円)	2,808	2,448	5,256	9,028	55,748

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(百万円)	2,973	2,714	35,780	△4	41,463
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,060	—	△1,060
当期純利益	—	—	8,580	—	8,580
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	7,519	△0	7,518
平成20年3月31日 残高(百万円)	2,973	2,714	43,299	△5	48,982

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高(百万円)	2,808	2,448	5,256	9,028	55,748
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,060
当期純利益	—	—	—	—	8,580
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,086	926	△160	1,827	1,666
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△1,086	926	△160	1,827	9,185
平成20年3月31日 残高(百万円)	1,721	3,374	5,095	10,855	64,933

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		10,445	14,783
減価償却費		15,194	16,817
減損損失		13	31
負ののれん償却額		△6	△4
貸倒引当金の増減額（減 少：△）		△19	△10
賞与引当金の増加額		48	57
役員賞与引当金の増減額 （減少：△）		△4	12
製品補償引当金の増減額 （減少：△）		227	△36
退職給付引当金の増減額 （減少：△）		△57	83
役員退職慰労引当金の増 減額（減少：△）		0	49
受取利息及び受取配当金		△520	△511
支払利息		2,172	1,865
社債利息		17	16
為替差損益（差益：△）		△277	△255
有形固定資産売却益		△40	△28
有形固定資産除売却損		124	188
売上債権の増減額（増 加：△）		△493	△918
たな卸資産の増減額（増 加：△）		△364	△1,301
仕入債務の増減額（減 少：△）		1,020	1,225
その他の流動資産の増減 額（増加：△）		△43	—
その他の流動負債の増減 額（減少：△）		△1,345	—
その他		—	△742
小計		26,090	31,324
利息及び配当金の受取額		467	500
利息の支払額		△2,157	△1,934
法人税等の支払額		△4,408	△4,222
営業活動によるキャッ シュ・フロー		19,991	25,667

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△20,822	△16,113
有形固定資産の売却による収入		101	465
無形固定資産の取得による支出		△472	△122
投資有価証券の取得による支出		△45	△49
子会社株式の取得による支出		△1,093	—
貸付金の回収による収入		9	8
貸付による支出		△12	△13
その他の投資による収入		66	—
その他の投資による支出		△187	—
その他		—	△457
投資活動によるキャッシュ・フロー		△22,457	△16,281
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少：△)		△2,300	1,148
長期借入れによる収入		828	288
長期借入金の返済による支出		△2,607	△5,502
社債の発行による収入		10,000	—
社債の償還による支出		—	△2,800
自己株式の取得による支出		△0	△0
配当金の支払額		△935	△1,060
少数株主への配当金の支払額		△618	△1,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,366	△9,038
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		957	573
V 現金及び現金同等物の増減 額（減少：△）		2,858	920
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		6,785	9,643
VII 現金及び現金同等物の期末 残高		9,643	10,564

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成19年6月21日提出）から重要な変更がないため、開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、46,720百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益は、それぞれ111百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結貸借対照表の「ソフトウェア」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「ソフトウェア」は60百万円であります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前払費用」は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末における「前払費用」は208百万円であります。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」及び「施設利用権」は、資産の総額の100分の5以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末における「電話加入権」は11百万円、「施設利用権」は2百万円であります。 3. 前連結会計年度まで「投資有価証券」に含めて表示しておりました「出資金」は、当連結会計年度より、区分掲記しております。なお、前連結会計年度末における「出資金」は2,151百万円であります。 4. 前連結会計年度まで「未払金」に含めて表示しておりました「未払費用」は、当連結会計年度より、区分掲記しております。なお、前連結会計年度末における「未払費用」は8,043百万円であります。 5. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「設備購入支払手形」は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末末における「設備購入支払手形」は348百万円であります。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動資産の増減額」及び「その他の流動負債の増減額」は、一括して「その他」として表示しております。なお、当連結会計年度末における「その他の流動資産の増減額」は671百万円、「その他の流動負債の増減額」は572百万円であります。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の投資による収入」及び「その他の投資による支出」は、一括して「その他」として表示しております。なお、当連結会計年度末における「その他の投資による収入」は103百万円、「その他の投資による支出」は△86百万円であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

決算発表時における開示の必要性は大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

（連結損益計算書関係）

決算発表時における開示の必要性は大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

決算発表時における開示の必要性は大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

決算発表時における開示の必要性は大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

（リース取引関係）

決算発表時における開示の必要性は大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

（有価証券関係）

決算発表時における開示の必要性は大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

決算発表時における開示の必要性は大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

（退職給付関係）

決算発表時における開示の必要性は大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

当社はストック・オプションを付与していないため、記載しておりません。

（税効果会計関係）

決算発表時における開示の必要性は大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは、自動車足廻り用ボールジョイント、自動車エンジン用カムシャフト等の輸送用機器部品の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、事業の種類を大別すると部品部門とその他に分類されますが、部品部門における売上高、営業損益及び資産の金額はいずれも全体の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	南米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	48,015	33,510	9,964	34,073	18,765	144,329	—	144,329
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36,774	1,600	599	1,493	3,481	43,948	(43,948)	—
計	84,789	35,111	10,563	35,566	22,246	188,278	(43,948)	144,329
営業費用	80,468	35,354	9,832	31,670	19,930	177,256	(44,621)	132,634
営業利益（又は営業損失）	4,321	(243)	731	3,895	2,316	11,021	673	11,695
II 資産	73,263	27,764	10,868	35,518	15,581	162,996	(37,320)	125,676

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	南米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	49,385	36,542	11,480	38,642	25,250	161,302	—	161,302
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,602	423	598	768	28	22,421	(22,421)	—
計	69,988	36,966	12,078	39,410	25,279	183,723	(22,421)	161,302
営業費用	65,616	36,111	11,369	33,473	21,558	168,129	(23,310)	144,819
営業利益（又は営業損失）	4,371	854	709	5,937	3,721	15,593	889	16,482
II 資産	72,439	29,010	11,037	34,963	18,882	166,332	(39,363)	126,969

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米 …… アメリカ、カナダ
- (2) 欧 州 …… イギリス、ハンガリー
- (3) ア ジ ア …… インドネシア、タイ、インド
- (4) 南 米 …… ブラジル

3. 本セグメント情報の金額は消費税等抜きで表示しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	欧州	アジア	南米	計
I 海外売上高（百万円）	33,510	9,964	34,986	18,765	97,227
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	144,329
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	23.2	6.9	24.2	13.0	67.4

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米 …… アメリカ、カナダ
- (2) 欧 州 …… イギリス、ハンガリー、ドイツ、フランス、ポーランド
- (3) ア ジ ア …… インドネシア、タイ、インド、中国
- (4) 南 米 …… ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	欧州	アジア	南米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	36,447	11,474	39,979	25,143	204	113,249
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	—	161,302
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	22.6	7.1	24.8	15.6	0.1	70.2

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米 …… アメリカ、カナダ
- (2) 欧 州 …… イギリス、ハンガリー、ドイツ、フランス、ポーランド
- (3) ア ジ ア …… インドネシア、タイ、インド、中国
- (4) 南 米 …… ブラジル
- (5) そ の 他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（関連当事者との取引）

決算発表時における開示の必要性は大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,497.67円	1株当たり純資産額	1,733.54円
1株当たり当期純利益金額	159.14円	1株当たり当期純利益金額	275.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	146.97円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	253.90円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	4,964	8,580
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,964	8,580
期中平均株式数（株）	31,195,645	31,195,386
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	2,597,402	2,597,402
（うち新株予約権付社債）	(2,597,402)	(2,597,402)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	1,227		1,064		△163
2. 受取手形	4		1		△3
3. 売掛金	9,804		10,157		353
4. 製品	884		1,165		281
5. 材料	47		164		117
6. 仕掛品	1,711		1,770		58
7. 貯蔵品	786		751		△35
8. 短期貸付金	1,700		—		△1,700
9. 前払費用	21		24		2
10. 繰延税金資産	464		557		93
11. 未収入金	527		511		△15
12. 仮払金	303		193		△110
13. その他	14		30		15
流動資産合計	17,497	28.1	16,392	25.7	△1,104
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	5,693		5,958		
減価償却累計額	3,313	2,380	3,534	2,423	43
(2) 構築物	737		815		
減価償却累計額	542	194	580	235	40
(3) 機械装置	34,443		35,024		
減価償却累計額	26,799	7,644	27,276	7,748	103
(4) 車両運搬具	78		80		
減価償却累計額	65	13	67	13	0
(5) 工具	857		879		
減価償却累計額	783	73	796	83	10
(6) 器具備品	920		964		
減価償却累計額	711	209	777	187	△21
(7) 土地		2,593		2,649	56
(8) 建設仮勘定		18		222	203
有形固定資産合計	13,127	21.1	13,563	21.3	436
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	491		441		△49
(2) 電話加入権	7		7		—
(3) 施設利用権	2		2		△0
(4) ソフトウェア仮勘定	16		9		△6
無形固定資産合計	518	0.8	461	0.7	△56
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	454		272		△181
(2) 関係会社株式	30,549		23,260		△7,289
(3) 出資金	3		3		0
(4) 関係会社出資金	—		9,723		9,723
(5) その他	86		76		△9
貸倒引当金	△50		△50		△0
投資その他の資産合計	31,043	49.9	33,285	52.3	2,242
固定資産合計	44,688	71.9	47,310	74.3	2,621
資産合計	62,186	100.0	63,703	100.0	1,517

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	474		430		△44
2. 買掛金	6,017		6,642		624
3. 短期借入金	1,200		5,064		3,864
4. 未払金	1,965		1,754		△211
5. 未払費用	4,528		4,239		△289
6. 未払法人税等	292		387		95
7. 預り金	41		41		△0
8. 賞与引当金	803		837		34
9. 役員賞与引当金	21		34		12
10. 製品補償引当金	100		37		△62
11. 設備支払手形	186		178		△7
12. その他	61		54		△6
流動負債合計	15,694	25.2	19,701	30.9	4,007
II 固定負債					
1. 社債	12,800		10,000		△2,800
2. 繰延税金負債	1,210		485		△724
3. 退職給付引当金	806		825		18
4. 役員退職慰労引当金	119		165		46
固定負債合計	14,937	24.0	11,476	18.0	△3,460
負債合計	30,631	49.3	31,178	48.9	547
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	2,973	4.8	2,973	4.7	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	2,714		2,714		
資本剰余金合計	2,714	4.4	2,714	4.3	—
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	306		306		—
(2) その他利益剰余金					
別途積立金	18,000		20,000		
特別償却準備金	141		126		
海外投資等損失準備金	40		21		
土地圧縮積立金	120		120		
機械圧縮積立金	118		94		
繰越利益剰余金	4,474		4,534		
利益剰余金合計	23,200	37.3	25,204	39.6	2,004
4. 自己株式	△4	△0.0	△5	△0.0	△0
株主資本合計	28,884	46.4	30,887	48.5	2,003
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	2,670	4.3	1,637	2.6	△1,033
評価・換算差額等合計	2,670	4.3	1,637	2.6	△1,033
純資産合計	31,555	50.7	32,524	51.1	969
負債純資産合計	62,186	100.0	63,703	100.0	1,517

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		67,093	100.0		65,701	100.0	△1,392
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高	778			884			
2. 当期製品製造原価	43,284			43,155			
3. 当期製品仕入高	15,195			13,942			
合計	59,258			57,982			
4. 期末製品たな卸高	884	58,374	87.0	1,165	56,816	86.5	△1,558
売上総利益		8,718	13.0		8,884	13.5	165
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運搬費	2,111			1,949			
2. 役員報酬	149			157			
3. 給料手当	595			663			
4. 賞与	190			231			
5. 賞与引当金繰入額	80			83			
6. 役員賞与引当金繰入額	30			42			
7. 退職金	—			75			
8. 退職給付引当金繰入額	20			25			
9. 役員退職慰労引当金繰入額	42			92			
10. 法定福利費	124			138			
11. 厚生費	10			54			
12. 旅費及び通信費	194			191			
13. 租税公課	92			75			
14. 賃借料	48			48			
15. 減価償却費	55			200			
16. 研究費	549			478			
17. 支払ロイヤリティ	983			1,047			
18. その他	82	5,362	8.0	368	5,926	9.0	563
営業利益		3,356	5.0		2,958	4.5	△397
IV 営業外収益							
1. 受取利息	19			12			
2. 受取配当金	986			1,401			
3. 賃貸料収入	30			24			
4. 技術援助収入	198			214			
5. その他	255	1,489	2.2	186	1,839	2.8	349
V 営業外費用							
1. 支払利息	13			45			
2. 社債利息	17			16			
3. 営業外租税公課	32			0			
4. 固定資産除却損	55			95			
5. 外国為替評価損	14			207			
6. その他	71	204	0.3	44	409	0.6	204
経常利益		4,641	6.9		4,388	6.7	△252
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	—			1			
2. 貸倒引当金戻入	2	2	0.0	—	1	0.0	△0
VII 特別損失							
1. 減損損失	—			16			
2. 役員退職金	98	98	0.1	—	16	0.0	△81
税引前当期純利益		4,545	6.8		4,373	6.7	△171
法人税、住民税及び事業税	1,692			1,440			
法人税等調整額	△52	1,639	2.4	△131	1,308	2.0	△330
当期純利益		2,905	4.3		3,064	4.7	159

製造原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
I 材料費	20,630	46.8	21,724	48.7	1,094
II 副資材費	3,267	7.4	3,614	8.1	346
III 労務費	9,246	21.0	9,081	20.3	△164
IV 経費	10,951	24.8	10,233	22.9	△718
当期総製造費用	44,095	100.0	44,653	100.0	557
期首仕掛品たな卸高	2,047		1,711		△335
合計	46,143		46,365		222
作業屑売上高	247		408		160
他勘定振替高	899		1,030		131
期末仕掛品たな卸高	1,711		1,770		58
当期製品製造原価	43,284		43,155		△128

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金 (※)	利益 剰余金 合計				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,973	2,714	306	20,924	21,231	△4	26,915	2,393	29,308
事業年度中の変動額									
利益処分による剰余金の配当	-	-	-	△436	△436	-	△436	-	△436
剰余金の配当	-	-	-	△499	△499	-	△499	-	△499
当期純利益	-	-	-	2,905	2,905	-	2,905	-	2,905
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△0	△0	-	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	277	277
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	-	1,969	1,969	△0	1,969	277	2,246
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,973	2,714	306	22,894	23,200	△4	28,884	2,670	31,555

※その他利益剰余金の内訳

	別途積立金	特別償却 準備金	海外投資等 損失準備金	土地圧縮 積立金	機械圧縮 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	16,000	170	115	120	197	4,319	20,924
事業年度中の変動額							
利益処分による剰余金の配当	-	-	-	-	-	△436	△436
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△499	△499
利益処分による別途積立金の積立	2,000	-	-	-	-	△2,000	-
利益処分による特別償却準備金の積立	-	41	-	-	-	△41	-
特別償却準備金の積立	-	21	-	-	-	△21	-
利益処分による特別償却準備金の取崩	-	△44	-	-	-	44	-
特別償却準備金の取崩	-	△47	-	-	-	47	-
利益処分による海外投資等損失準備金の取崩	-	-	△37	-	-	37	-
海外投資等損失準備金の取崩	-	-	△37	-	-	37	-
利益処分による機械圧縮積立金の積立取崩	-	-	-	-	△46	46	-
機械圧縮積立金の積立取崩	-	-	-	-	△33	33	-
当期純利益	-	-	-	-	-	2,905	2,905
事業年度中の変動額合計(百万円)	2,000	△29	△75	-	△79	154	1,969
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,000	141	40	120	118	4,474	22,894

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金 (※)	利益 剰余金 合計				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,973	2,714	306	22,894	23,200	△4	28,884	2,670	31,555
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	△1,060	△1,060	—	△1,060	—	△1,060
当期純利益	—	—	—	3,064	3,064	—	3,064	—	3,064
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0	△0	—	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	△1,033	△1,033
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	2,004	2,004	△0	2,003	△1,033	969
平成20年3月31日 残高 (百万円)	2,973	2,714	306	24,898	25,204	△5	30,887	1,637	32,524

※その他利益剰余金の内訳

	別途積立金	特別償却 準備金	海外投資等 損失準備金	土地圧縮 積立金	機械圧縮 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,000	141	40	120	118	4,474	22,894
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,060	△1,060
別途積立金の積立	2,000	—	—	—	—	△2,000	—
特別償却準備金の積立	—	45	—	—	—	△45	—
特別償却準備金の取崩	—	△59	—	—	—	59	—
海外投資等損失準備金の取崩	—	—	△18	—	—	18	—
機械圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△23	23	—
当期純利益	—	—	—	—	—	3,064	3,064
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2,000	△14	△18	0	△23	60	2,004
平成20年3月31日 残高 (百万円)	20,000	126	21	120	94	4,534	24,898

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、31,555百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ89百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで「関係会社株式」に含めて表示しておりました「関係会社出資金」は、当事業年度末より区分掲載しております。なお、前事業年度末における「関係会社出資金」は、9,248百万円であります。</p>